

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年10月15日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	大澤 団 連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03 - 3277 - 1818
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	オルタナティブベストセレクション・ラップ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成22年4月14日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年7月9日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」、「第三部 ファンドの詳細情報」および「第四部 特別情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

【訂正の内容】

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」にかかる記載を更新するとともに、末尾に、第4期中間計算期間（平成22年1月16日から平成22年7月15日まで）にかかる中間財務諸表から抜粋した内容を追加します。
- (4) 原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、第4期中間計算期間（平成22年1月16日から平成22年7月15日まで）にかかる中間監査報告書ならびに中間財務諸表の内容を追加し、「同2 ファンドの現況」を更新します。
- (5) 原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」にかかる記載を更新します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

b. ファンドの特色

< 訂正前 >

(略)

< 指定投資信託証券 >

(略)

・ 上記は平成22年7月9日現在の指定投資信託証券の一覧です。

(略)

< 訂正後 >

(略)

< 指定投資信託証券 >

(略)

・ 上記は平成22年10月15日現在の指定投資信託証券の一覧です。

(略)

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

指定投資信託証券の概要

< 訂正前 >

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成22年7月9日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成22年10月15日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制

< 訂正前 >

(略)

平成22年4月14日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

平成22年10月15日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

(平成22年8月31日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	投資信託受益証券	日本	円 580,771,864	時価	% 97.8
		小計	円 580,771,864	-	% 97.8
その他資産	コール・ローン等	日本	円 12,899,910	負債控除後の 取得価額	% 2.2
-	純資産総額		円 593,671,774	-	% 100.0

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年8月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	MHAM国内株式L&S ファンド(FoF用) (適格機関投資家専用) 受益権	日本	投資信託 受益証券	292,695,472	1.0076	294,930,024	0.9939	290,910,029	49.00
2	大和住銀FoF用ジャパン ・マーケット・ニュート ラル(適格機関投資家限 定)受益権	日本	投資信託 受益証券	281,857,094	1.0339	291,432,953	1.0284	289,861,835	48.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率(平成22年8月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.82
合計	97.82

株式業種別投資比率(平成22年8月31日現在)

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

(単位:円)

	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期計算期間末	2,881,361,555	2,881,361,555	10,173	10,173
第2期計算期間末	1,642,706,209	1,642,706,209	9,818	9,818
第3期計算期間末 (平成22年1月15日)	906,536,621	906,536,621	9,741	9,741
平成21年8月末日	1,037,776,713	-	9,683	-
平成21年9月末日	1,004,636,310	-	9,710	-
平成21年10月末日	958,687,735	-	9,729	-
平成21年11月末日	935,616,574	-	9,757	-
平成21年12月末日	946,571,631	-	9,734	-
平成22年1月末日	841,000,208	-	9,685	-
平成22年2月末日	795,876,144	-	9,679	-
平成22年3月末日	709,946,281	-	9,702	-
平成22年4月末日	708,216,719	-	9,817	-
平成22年5月末日	655,378,277	-	9,691	-
平成22年6月末日	625,207,959	-	9,692	-
平成22年7月末日	580,023,322	-	9,671	-
平成22年8月末日	593,671,774	-	9,624	-

(注) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金
第1期計算期間 (平成20年1月15日)	0円
第2期計算期間 (平成21年1月15日)	0円
第3期計算期間 (平成22年1月15日)	0円
第4期中間計算期間 (平成22年7月15日)	該当事項なし

【収益率の推移】

決算期	収益率
第1期計算期間 (平成20年1月15日)	1.7%
第2期計算期間 (平成21年1月15日)	3.5%
第3期計算期間 (平成22年1月15日)	0.8%
第4期中間計算期間 (平成22年7月15日)	0.6%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、第1期計算期間の収益率は、1万口当たりの当初元本を基準に算出しています。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。

第2 【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」にかかる記載を更新するとともに、末尾に、第4期中間計算期間（平成22年1月16日から平成22年7月15日まで）にかかる中間財務諸表から抜粋した内容を追加します。

(1) 下記の貸借対照表、損益及び剰余金計算書並びに注記表、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表は本書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」および「中間財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものです。

(2) 本書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」および「中間財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査および中間監査を受けており、当該監査報告書ならびに中間監査報告書は本書に添付されております。

< 追加後 >

オルタナティブベストセレクション・ラップ 中間財務諸表

1 【中間貸借対照表】

	第3期中間計算期間末 [平成21年7月15日現在]	第4期中間計算期間末 [平成22年7月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	194,533,338	9,293,686
投資信託受益証券	905,768,483	600,791,963
未収利息	364	16
流動資産合計	1,100,302,185	610,085,665
資産合計	1,100,302,185	610,085,665
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,760,137	613,537
未払受託者報酬	207,416	115,251
未払委託者報酬	2,696,367	1,498,220
その他未払費用	53,293	26,255
流動負債合計	6,717,213	2,253,263
負債合計	6,717,213	2,253,263
純資産の部		
元本等		
元本	1,128,677,565	627,497,845
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	35,092,593	19,665,443
(分配準備積立金)	2,834,471	1,234,839
元本等合計	1,093,584,972	607,832,402
純資産合計	1,093,584,972	607,832,402
負債純資産合計	1,100,302,185	610,085,665

2 【中間損益及び剰余金計算書】

	第3期中間計算期間	第4期中間計算期間
	自 平成21年1月16日 至 平成21年7月15日	自 平成22年1月16日 至 平成22年7月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	54,521	31,399
有価証券売買等損益	20,641,563	3,021,273
営業収益合計	20,587,042	2,989,874
営業費用		
受託者報酬	207,416	115,251
委託者報酬	2,696,367	1,498,220
その他費用	53,293	26,255
営業費用合計	2,957,076	1,639,726
営業利益	23,544,118	4,629,600
経常利益	23,544,118	4,629,600
中間純利益	23,544,118	4,629,600
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	10,441,341	1,432,647
期首剰余金又は期首欠損金()	30,388,566	24,076,400
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,483,644	10,777,764
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,483,644	10,777,764
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,084,894	3,169,854
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,084,894	3,169,854
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	35,092,593	19,665,443

< 中間注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第3期中間計算期間	第4期中間計算期間
	自 平成21年 1月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成22年 1月16日 至 平成22年 7月15日
有価証券の評価基準及び 評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。 時価評価にあたっては、投資信託 受益証券の基準価額に基づいて評 価しております。	投資信託受益証券 同左

第三部 【ファンドの詳細情報】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、第4 期中間計算期間（平成22年1月16日から平成22年7月15日まで）にかかる中間監査報告書ならびに中間財務諸表の内容を追加し、「同2 ファンドの現況」を更新します。

< 追加および更新後 >

第4 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第3期中間計算期間（平成21年1月16日から平成21年7月15日まで）及び第4期中間計算期間（平成22年1月16日から平成22年7月15日まで）について内閣府令第50号附則第4条1項1号により、内閣府令第50号改正前の中間財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成21年1月16日から平成21年7月15日まで）及び第4期中間計算期間（平成22年1月16日から平成22年7月15日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

オルタナティブベストセレクション・ラップ 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期中間計算期間末 (平成21年 7月15日現在)	第4期中間計算期間末 (平成22年 7月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	194,533,338	9,293,686
投資信託受益証券	905,768,483	600,791,963
未収利息	364	16
流動資産合計	1,100,302,185	610,085,665
資産合計	1,100,302,185	610,085,665
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,760,137	613,537
未払受託者報酬	207,416	115,251
未払委託者報酬	2,696,367	1,498,220
その他未払費用	53,293	26,255
流動負債合計	6,717,213	2,253,263
負債合計	6,717,213	2,253,263
純資産の部		
元本等		
元本	1,128,677,565	627,497,845
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	35,092,593	19,665,443
（分配準備積立金）	2,834,471	1,234,839
元本等合計	1,093,584,972	607,832,402
純資産合計	1,093,584,972	607,832,402
負債純資産合計	1,100,302,185	610,085,665

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自平成21年 1月16日 至平成21年 7月15日	第4期中間計算期間 自平成22年 1月16日 至平成22年 7月15日
営業収益		
受取利息	54,521	31,399
有価証券売買等損益	20,641,563	3,021,273
営業収益合計	20,587,042	2,989,874
営業費用		
受託者報酬	207,416	115,251
委託者報酬	2,696,367	1,498,220
その他費用	53,293	26,255
営業費用合計	2,957,076	1,639,726
営業利益	23,544,118	4,629,600
経常利益	23,544,118	4,629,600
中間純利益	23,544,118	4,629,600
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	10,441,341	1,432,647
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	30,388,566	24,076,400
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,483,644	10,777,764
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,483,644	10,777,764
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,084,894	3,169,854
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,084,894	3,169,854
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	35,092,593	19,665,443

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第3期中間計算期間 自 平成21年 1月16日 至 平成21年 7月15日	第4期中間計算期間 自 平成22年 1月16日 至 平成22年 7月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左

(追加情報)

第3期中間計算期間 自 平成21年 1月16日 至 平成21年 7月15日	第4期中間計算期間 自 平成22年 1月16日 至 平成22年 7月15日
	当ファンドの投資対象となる投資信託証券の選択肢を広げるとともに配分比率の自由度を高めることで、収益獲得機会の増大を図るため、平成22年1月19日、社内決議を行い、所要の手続きを経て、平成22年4月15日より、当ファンドの投資対象とする投資信託証券の運用対象範囲を、内外の株式や公社債以外の資産にも拡大し、また、同一の投資信託証券への投資割合の制限（純資産総額の40%以下）を撤廃するよう、信託約款の変更を行いました。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	第3期中間計算期間末 [平成21年 7月15日現在]	第4期中間計算期間末 [平成22年 7月15日現在]
1. 期首元本額	1,673,094,775円	930,613,021円
期中追加設定元本額	122,216,374円	109,728,955円
期中一部解約元本額	666,633,584円	412,844,131円
2. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は35,092,593円です。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,665,443円です。
3. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,128,677,565口	627,497,845口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第3期中間計算期間 自 平成21年 1月16日 至 平成21年 7月15日	第4期中間計算期間 自 平成22年 1月16日 至 平成22年 7月15日
	該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

種 類	第3期中間計算期間末 [平成21年 7月15日現在]	第4期中間計算期間末 [平成22年 7月15日現在]
	該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第3期中間計算期間末 [平成21年 7月15日現在]	第4期中間計算期間末 [平成22年 7月15日現在]
1口当たり純資産額	0.9689円	0.9687円

(1万口当たり純資産額)

(9,689円)

(9,687円)

(参考情報)

当ファンドは、「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)」及び「MHAM国内株式L&Sファンド(FoF用)(適格機関投資家専用)」受益権を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益権であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)」の状況

「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)」は内国証券投資信託(国内株式型)であります。同ファンドの財務諸表は日本国内の諸法規に準拠して作成され、独立監査人による監査を受けております。

同ファンドの「中間貸借対照表」、「中間損益及び剰余金計算書」及び「中間注記表」は、同ファンドの運用会社である大和住銀投信投資顧問株式会社から入手した平成22年4月15日現在の中間財務諸表から抜粋したものであります。

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間計算期間末 平成21年4月15日現在 金額(円)	当中間計算期間末 平成22年4月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	390,434,250	481,014,488
親投資信託受益証券	826,975,547	2,385,502,653
派生商品評価勘定	1,028,149	-
前払金	98,631,000	178,866,000
差入委託証拠金	66,825,000	71,400,000
流動資産合計	1,383,893,946	3,116,783,141
資産合計	1,383,893,946	3,116,783,141
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	91,463,502	194,548,200
未払解約金	3,999,999	7,999,998
未払受託者報酬	228,718	800,505
未払委託者報酬	1,715,687	6,004,074
その他未払費用	34,227	119,992
流動負債合計	97,442,133	209,472,769
負債合計	97,442,133	209,472,769
純資産の部		
元本等		
元本	1,274,445,731	2,807,417,312
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	12,006,082	99,893,060
(分配準備積立金)	14,711,879	23,304,914
元本等合計	1,286,451,813	2,907,310,372
純資産合計	1,286,451,813	2,907,310,372
負債純資産合計	1,383,893,946	3,116,783,141

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間 自 平成20年10月16日 至 平成21年4月15日 金額（円）	当中間計算期間 自 平成21年10月16日 至 平成22年4月15日 金額（円）
営業収益		
受取利息	197,749	282,507
有価証券売買等損益	50,937,295	286,808,362
派生商品取引等損益	47,401,774	248,510,000
営業収益合計	3,337,772	38,580,869
営業費用		
受託者報酬	228,718	800,505
委託者報酬	1,715,687	6,004,074
その他費用	34,227	119,992
営業費用合計	1,978,632	6,924,571
営業利益又は営業損失（ ）	5,316,404	31,656,298
経常利益又は経常損失（ ）	5,316,404	31,656,298
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,316,404	31,656,298
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	568,346	844,824
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,149,943	43,901,429
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,781,245	28,632,683
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,781,245	28,632,683
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,177,048	3,452,526
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,177,048	3,452,526
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,006,082	99,893,060

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成20年10月16日 至 平成21年4月15日	当中間計算期間 自 平成21年10月16日 至 平成22年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前中間計算期間末 平成21年4月15日現在	当中間計算期間末 平成22年4月15日現在
1. 元本状況		
期首元本額	930,418,255円	1,964,052,631円
期中追加設定元本額	775,218,755円	987,067,319円
期中一部解約元本額	431,191,279円	143,702,638円
2. 受益権の総数	1,274,445,731口	2,807,417,312口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年10月16日 至 平成21年4月15日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年10月16日 至 平成22年 4月15日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

区分	種類	前中間計算期間末 平成21年4月15日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	736,709,647	-	827,145,000	90,435,353
合計		-	-	827,145,000	90,435,353

区分	種類	当中間計算期間末 平成22年4月15日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	2,183,071,800	-	2,377,620,000	194,548,200
合計		-	-	2,377,620,000	194,548,200

（注）時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（1口当たり情報）

前中間計算期間末 平成21年4月15日現在	当中間計算期間末 平成22年4月15日現在
1口当たり純資産額 1.0094円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,094円）」	1口当たり純資産額 1.0356円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,356円）」

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

財務諸表

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

（1）貸借対照表

区 分	平成21年4月15日現在 金額（円）	平成22年4月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	430,608,542	367,663,058
株式	10,155,829,200	12,413,598,500
派生商品評価勘定	23,425,861	22,913,261
未収入金	312,186,691	546,587,765
未収配当金	118,771,178	104,152,340
差入委託証拠金	45,225,000	13,500,000
流動資産合計	11,086,046,472	13,468,414,924
資産合計	11,086,046,472	13,468,414,924
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,280,942	-
前受金	28,020,000	20,120,000
未払金	294,617,672	573,366,481
流動負債合計	323,918,614	593,486,481
負債合計	323,918,614	593,486,481
純資産の部		
元本等		
元本	8,887,107,382	8,387,980,130
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,875,020,476	4,486,948,313
元本等合計	10,762,127,858	12,874,928,443
純資産合計	10,762,127,858	12,874,928,443
負債純資産合計	11,086,046,472	13,468,414,924

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成20年10月16日 至 平成21年 4月15日	自 平成21年10月16日 至 平成22年 4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	株式 同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年4月15日現在	平成22年4月15日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	8,588,224,920円	8,751,553,464円
期中追加設定元本額	1,708,298,906円	475,344,926円
期中一部解約元本額	1,409,416,444円	838,918,260円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	3,651,890,142円	2,788,648,559円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	3,548,268,052円	3,234,398,887円
大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	710,129,161円	730,650,772円
大和住銀 F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	682,886,497円	1,554,174,639円
大和住銀 F o F用ジャパン・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）	293,933,530円	80,107,273円
合計	8,887,107,382円	8,387,980,130円
2. 受益権の総数	8,887,107,382口	8,387,980,130口

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

区分	種類	平成21年4月15日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	537,640,081	-	559,785,000	22,144,919
合計		-	-	559,785,000	22,144,919

評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の開始日から開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応するものです。

区分	種類	平成22年4月15日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	426,636,739	-	449,550,000	22,913,261
合計		-	-	449,550,000	22,913,261

評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の開始日から開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（1口当たり情報）

平成21年4月15日現在	平成22年4月15日現在
--------------	--------------

1口当たり純資産額	1.2110円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,110円）」	1口当たり純資産額	1.5349円 「1口 = 1円（10,000口 = 15,349円）」
-----------	---	-----------	---

「MHAM国内株式L & Sファンド（F o F用）（適格機関投資家専用）」の状況

「MHAM国内株式L & Sファンド（F o F用）（適格機関投資家専用）」は追加型株式投資信託であります。同ファンドの財務書類は日本国内の諸法規に準拠して作成され、独立監査人による監査を受けております。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益及び剰余金計算書」、「注記表」及び「附属明細表」は、同ファンドの運用会社であるみずほ投信投資顧問株式会社から入手した平成22年6月14日現在の財務書類から抜粋したものであります。

(1)貸借対照表

（単位：円）

区分	第6期計算期間 （平成21年12月14日現在）	第7期計算期間 （平成22年6月14日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,169,006	7,503,057
親投資信託受益証券	351,749,383	316,734,924
未収利息	20	21
流動資産合計	358,918,409	324,238,002
資産合計	358,918,409	324,238,002
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,399,999	-
未払受託者報酬	127,647	101,886
未払委託者報酬	1,233,869	984,798
その他未払費用	8,451	6,731
流動負債合計	9,769,966	1,093,415
負債合計	9,769,966	1,093,415
純資産の部		
元本等		
元本	346,986,644	322,334,292
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,161,799	810,295
（分配準備積立金）	5,940,704	4,486,338
元本等合計	349,148,443	323,144,587
純資産合計	349,148,443	323,144,587
負債純資産合計	358,918,409	324,238,002

(2)損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	第6期計算期間 (自平成21年6月13日 至平成21年12月14日)	第7期計算期間 (自平成21年12月15日 至平成22年6月14日)
営業収益		
受取利息	5,507	4,019
有価証券売買等損益	7,159,718	2,114,468
営業収益合計	7,165,225	2,110,449
営業費用		
受託者報酬	127,647	101,886
委託者報酬	1,233,869	984,798
その他費用	8,451	6,731
営業費用合計	1,369,967	1,093,415
営業利益又は営業損失()	5,795,258	3,203,864
経常利益又は経常損失()	5,795,258	3,203,864
当期純利益又は当期純損失()	5,798,258	3,203,864
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	546,123	1,125,099
期首剰余金又は期首欠損金()	4,648,208	2,161,799
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,562,073	1,233,167
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,562,073	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,233,167
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,201	505,906
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	505,906
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,201	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,161,799	810,295

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期計算期間 (自平成21年6月13日 至平成21年12月14日)	第7期計算期間 (自平成21年12月15日 至平成22年6月14日)
1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	同左
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	同左
3 計算期間	本財務諸表に係るファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成21年6月13日から平成21年12月14日までとなっております。	本財務諸表に係るファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成21年12月15日から平成22年6月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第6期計算期間 (平成21年12月14日現在)	第7期計算期間 (平成22年6月14日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数	346,986,644口	322,334,292口
2 一単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産の額 (1万口当たりの純資産の額)	1.0062円 (10,062円)	1.0025円 (10,025円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 6 期計算期間 （自 平成21年 6月13日 至 平成21年12月14日）	第 7 期計算期間 （自 平成21年12月15日 至 平成22年 6月14日）
<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（818,803円）、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,350,783円）、分配準備積立金（5,121,901円）より、分配対象収益は9,291,487円（1万口当たり267円）であります。当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。</p>	<p>1 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（129,561円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,656,903円）、分配準備積立金（4,356,777円）より、分配対象収益は9,143,241円（1万口当たり283円）であります。当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。</p>

（金融商品に関する注記）

第 7 期計算期間（自 平成21年12月15日 至 平成22年6月14日）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

	第 7 期計算期間 （自 平成21年12月15日 至 平成22年 6月14日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

2. 金融商品の時価に関する事項

	第7期計算期間 (平成22年 6月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(1) 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

第6期計算期間(自平成21年6月13日至平成21年12月14日)

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	351,749,383	6,312,924
合計	351,749,383	6,312,924

第7期計算期間(自平成21年12月15日至平成22年 6月14日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,221,397
合計	1,221,397

(その他の注記)

元本の移動に関する注記

区分	第6期計算期間 (平成21年12月14日現在)	第7期計算期間 (平成22年 6月14日現在)
1 期首元本額	481,501,381円	346,986,644円
期中追加設定元本額	4,001,201円	96,566,833円
期中一部解約元本額	138,515,938円	121,219,185円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM国内株式L&Sファンド(FoF用)(適格機関投資家専用)(平成22年6月14日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

親投資信託受益証券				
	日本・円	MHAM国内株式L & Sマザーファンド2	307,778,568	316,734,924
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	307,778,568 1 98.0%	316,734,924 100.0%
親投資信託受益証券 合計				316,734,924
合計				316,734,924

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「MHAM国内株式L & Sマザーファンド2」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「MHAM国内株式L & Sマザーファンド2」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

（単位：円）

区分	（平成22年 6月14日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	563,930,803
株式	1,135,898,650
国債証券	449,955,000
プット・オプション（買）	640,710
未収入金	26,604,301
信用取引預け金	947,257,495
未収配当金	7,380,000
未収利息	1,622
前払金	5,204,000
その他未収収益	27,624
差入保証金	523,000,000
差入委託証拠金	7,779,690
流動資産合計	3,667,679,895
資産合計	3,667,679,895
負債の部	
流動負債	
信用売証券	907,780,700

派生商品評価勘定	8,548,210
未払金	48,942,248
その他未払費用	6,521,182
流動負債合計	971,792,340
負債合計	971,792,340
純資産の部	
元本等	
元本	2,619,774,557
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	76,112,998
元本等合計	2,695,887,555
純資産合計	2,695,887,555
負債純資産合計	3,667,679,895

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年12月15日 至 平成22年 6月14日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	株式につきましては、移動平均法に基づき、国債証券・信用売証券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、市場価額のある有価証券についてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）により評価しております。 なお、先物取引、オプション取引につきましては、個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しています。 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 その他費用の計上基準 借株料 信用売株式の借入に係る費用として、予め借入先と合意した料率と計算方法に基づき、原則として、借入実行日(信用売り受渡日)の翌営業日から日々計上しております。 支払配当金相当額 信用売株式の借入先に支払うべき配当金相当額として、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の100%を計上し、単価の変更の際は確定時に差額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成22年 6月14日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数	2,619,774,557口
2 一単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産の額	1.0291円
(1万口当たりの純資産の額)	(10,291円)

(金融商品に関する注記)

(自 平成21年12月15日 至 平成22年6月14日)

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価

等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

	(自 平成21年12月15日 至 平成22年 6月14日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引および株価指数オプション取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

	(平成22年 6月14日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 株式・国債証券・信用売証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券は、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 先物取引・オプション取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
----------------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成21年12月15日 至 平成22年 6月14日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	4,437,685
国債証券	6,072
資産合計	4,431,613
信用売証券	32,000,079
負債合計	32,000,079

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(自 平成21年12月15日 至 平成22年 6月14日)

(株式関連)

種類	[平成22年 6月14日現在]			
	契約額等（円）	うち1年超		評価損益 （円）
		時価 （円）		
市場取引 株価指数オプション取引 買建 大証日経平均株価指数オプション ブット1007	83,250,000 (2,546,964)	- -	640,710	1,906,254
小計	83,250,000	-	640,710	1,906,254
株価指数先物取引				

売建				
大証日経平均株価指数先物	65,923,383	-	69,160,000	3,236,617
東証株価指数先物	169,888,407	-	175,200,000	5,311,593
小計	235,811,790	-	244,360,000	8,548,210
合計	-	-	-	10,454,464

(注) 1 時価の算定方法

国内における取引については、当該取引所の発表する計算期間末日の清算価額又は証拠金算定基準値段により算定しております。外国における取引については、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

- 2 株価指数先物取引及び株価指数オプション取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 株価指数オプション取引の（ ）内はオプション料であります。
- 4 株価指数先物取引の契約額等には手数料相当額を含んでおりますが、株価指数オプション取引の契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(その他の注記)

元本の移動に関する注記

区分	(平成22年 6月14日現在)
1 親投資信託の期首における元本額	2,684,248,968円 (平成21年12月15日)
期中追加設定元本額	94,080,917円
期中一部解約元本額	158,555,328円
2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	2,619,774,557円
MHAM国内株式L & Sファンド (FoF用) (適格機関投資家専用)	307,778,568円
MHAM国内株式L & Sファンド・年金型 (非課税適格機関投資家専用)	2,311,995,989円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

有価証券明細表

MHAM国内株式L & Sマザーファンド2 (平成22年6月14日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額 単価	評価額 金額	備考
日本・円	大東建託	3,000	4,815	14,445,000	
	大和ハウス工業	20,000	860	17,200,000	
	積水ハウス	21,000	824	17,304,000	
	山崎製パン	16,000	1,179	18,864,000	
	雪印メグミルク	8,000	1,628	13,024,000	
	日清食品ホールディングス	6,000	3,185	19,110,000	
	日本たばこ産業	58	301,500	17,487,000	
	日清紡ホールディングス	18,000	881	15,858,000	
	東レ	38,000	465	17,670,000	
	日本製紙グループ本社	5,500	2,594	14,267,000	
	クラレ	13,000	1,130	14,690,000	
	旭化成	26,000	495	12,870,000	
	資生堂	9,100	1,871	17,026,100	

アステラス製薬	8,300	2,974	24,684,200	
沢井製薬	1,800	8,050	14,490,000	
JXホールディングス	29,000	471	13,659,000	
ブリヂストン	9,200	1,487	13,680,400	
東海カーボン	27,000	473	12,771,000	
住友金属鉱山	11,000	1,221	13,431,000	
住生活グループ	10,600	1,788	18,952,800	
リンナイ	3,200	4,840	15,488,000	
日本発條	19,000	956	18,164,000	
ディスコ	3,100	6,570	20,367,000	
S M C	1,300	13,140	17,082,000	
T H K	7,300	2,178	15,899,400	
三菱電機	24,000	760	18,240,000	
オムロン	10,000	2,120	21,200,000	
エルピーダメモリ	9,000	1,753	15,777,000	
富士通	28,000	569	15,932,000	
日本無線	86,000	217	18,662,000	
アンリツ	55,000	402	22,110,000	
日立国際電気	16,000	793	12,688,000	
堀場製作所	6,900	2,558	17,650,200	
ファナック	2,300	10,620	24,426,000	
村田製作所	3,600	4,555	16,398,000	
キヤノン	5,900	3,775	22,272,500	

通貨	銘柄	株式数	評価額 単価	評価額 金額	備考
日本・円	東京エレクトロン	2,300	5,630	12,949,000	
	ユニプレス	6,600	1,505	9,933,000	
	川崎重工業	81,000	253	20,493,000	
	日産自動車	20,000	647	12,940,000	
	日野自動車	30,000	493	14,790,000	
	N O K	9,400	1,553	14,598,200	
	ヤマハ発動機	13,500	1,309	17,671,500	
	シマノ	3,700	3,685	13,634,500	
	東日本旅客鉄道	2,700	5,910	15,957,000	
	日本通運	43,000	413	17,759,000	
	日本郵船	55,000	351	19,305,000	
	全日本空輸	63,000	282	17,766,000	
	上組	18,000	725	13,050,000	
	グリー	3,100	6,890	21,359,000	
	日本オラクル	4,500	4,430	19,935,000	
	伊藤忠テクノソリューションズ	5,800	3,465	20,097,000	
	大塚商会	2,100	6,240	13,104,000	
	日本電信電話	6,000	3,620	21,720,000	
	マクニカ	9,000	1,791	16,119,000	
	三井物産	11,700	1,112	13,010,400	
	ローソン	4,400	3,800	16,720,000	
	アスクル	5,400	1,679	9,066,600	
	ドトール・日レスホールディングス	3,500	1,232	4,312,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	6,600	2,071	13,668,600	
	ドン・キホーテ	5,600	2,445	13,692,000	

	リンガーハット	3,500	985	3,447,500	
	高島屋	23,000	769	17,687,000	
	イオン	15,300	927	14,183,100	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	429	17,160,000	
	中央三井トラスト・ホールディングス	66,000	326	21,516,000	
	東京海上ホールディングス	7,300	2,452	17,899,600	
	イオンクレジットサービス	15,300	915	13,999,500	
	住友不動産販売	2,250	4,395	9,888,750	
	ディー・エヌ・エー	7,800	2,901	22,627,800	
日本・円	小計	1,157,508		1,135,898,650	
	銘柄数	70			
	組入時価比率	42.1%		100.0%	
合計		1,157,508		1,135,898,650	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM国内株式L&Sマザーファンド2

(平成22年6月14日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本・円	第101回国庫短期証券	450,000,000	449,955,000	
	日本・円		450,000,000	449,955,000	
	小計	銘柄数 組入時価比率	1 16.7%	100.0%	
国債証券 合計				449,955,000	
合計				449,955,000	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

(平成22年6月14日現在)

通貨	銘柄	信用取引		備考
		売建株数	評価額	
日本・円	国際石油開発帝石	25	13,875,000	
	コムシスホールディングス	21,000	16,926,000	
	清水建設	53,000	16,801,000	
	日清製粉グループ本社	15,000	15,375,000	
	森永乳業	36,000	12,348,000	
	不二製油	14,500	19,270,500	
	キッコーマン	16,000	15,376,000	
	キューピー	14,000	13,860,000	
	わらべや日洋	10,500	10,825,500	
	住友化学	44,000	16,412,000	
	三菱ケミカルホールディングス	43,000	19,694,000	
	日立化成工業	7,200	13,060,800	
	関西ペイント	19,000	14,649,000	
	日本電気硝子	12,000	12,936,000	
	フジインコーポレーテッド	9,000	11,970,000	
	ジェイエフイーホールディングス	5,300	15,370,000	

東京製鐵	14,400	13,939,200
太平洋金属	22,000	14,476,000
三菱マテリアル	58,000	14,500,000
オークマ	26,000	14,482,000
森精機製作所	16,000	15,552,000
栗田工業	6,300	16,027,200
日本精工	28,000	19,012,000
NTN	36,000	14,040,000
マキタ	6,400	16,780,800
IHI	92,000	14,628,000
コニカミノルタホールディングス	16,500	15,955,500
ルネサスエレクトロニクス	14,400	13,017,600
セイコーエプソン	11,000	12,958,000
シャープ	19,000	18,639,000
ソニー	5,100	13,351,800
ヒロセ電機	1,700	14,484,000
ウシオ電機	9,500	13,803,500
マツダ	83,000	18,675,000

通貨	銘柄	信用取引		備考
		売建株数	評価額	
日本・円	本田技研工業	9,200	24,941,200	
	スズキ	9,000	16,560,000	
	オリンパス	8,400	19,454,400	
	ヤマハ	14,000	12,642,000	
	ピジョン	4,100	13,222,500	
	東京急行電鉄	64,000	23,104,000	
	ヤマトホールディングス	13,500	16,767,000	
	トレンドマイクロ	6,800	18,298,800	
	KDDI	47	19,881,000	
	コナミ	9,800	14,484,400	
	ソフトバンク	7,600	17,898,000	
	住友商事	14,000	13,342,000	
	三菱商事	7,600	14,584,400	
	くらコーポレーション	2,700	4,171,500	
	マツモトキヨシホールディングス	8,000	14,488,000	
	良品計画	3,700	12,931,500	
	コジマ	13,800	7,838,400	
	しまむら	2,200	17,952,000	
	ファーストリテイリング	1,500	20,490,000	
	常陽銀行	32,000	11,168,000	
	セブン銀行	100	16,550,000	
	大和証券グループ本社	44,000	17,380,000	
	NKS Jホールディングス	34,000	19,040,000	
	レオパレス21	40,000	12,880,000	
イオンモール	8,300	14,641,200		
合計		1,143,172	907,780,700	

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成22年8月31日現在）

資産総額	594,438,487 円
負債総額	766,713 円
純資産総額（ - ）	593,671,774 円
発行済口数	616,884,682 口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,624 円

第5【設定及び解約の実績】

<更新後>

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	3,655,899,620口	823,435,297口
第2期計算期間	1,323,146,085口	2,482,515,633口
第3期計算期間	216,741,428口	959,223,182口
第4期中間計算期間	109,728,955口	412,844,131口

(注) 第1期計算期間の設定口数には、当初の自己設定口数を含みます。

第四部 【特別情報】

第1 【委託会社等の概況】

2 【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年2月26日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年2月26日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	173	1,616,720
株式投資信託（合計）	144	1,211,604
単位型	2	8,652
追加型	142	1,202,952
公社債投資信託（合計）	29	405,115
単位型	2	1,063
追加型	27	404,051

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年8月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年8月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	176	1,746,926
株式投資信託（合計）	147	1,352,762
単位型	2	7,380
追加型	145	1,345,381
公社債投資信託（合計）	29	394,164
単位型	2	934
追加型	27	393,230

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 株式会社りそな銀行(「受託者」)

a. 資本金の額

平成22年2月末日現在、279,928百万円

(略)

(2) 三菱アセット・ブレインズ株式会社(「投資顧問会社」)

a. 資本金の額

平成22年2月末日現在、480百万円

(略)

(3) みずほ証券株式会社(「販売会社」)

a. 資本金の額

平成22年2月末日現在、125,167百万円

(略)

<訂正後>

(1) 株式会社りそな銀行(「受託者」)

a. 資本金の額

平成22年8月末日現在、279,928百万円

(略)

(2) 三菱アセット・ブレインズ株式会社(「投資顧問会社」)

a. 資本金の額

平成22年8月末日現在、480百万円

(略)

(3) みずほ証券株式会社(「販売会社」)

a. 資本金の額

平成22年8月末日現在、125,167百万円

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月3日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオルタナティブベストセレクション・ラップの平成22年1月16日から平成22年7月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オルタナティブベストセレクション・ラップの平成22年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月16日から平成22年7月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年8月25日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオルタナティブベストセレクション・ラップの平成21年1月16日から平成21年7月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オルタナティブベストセレクション・ラップの平成21年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年1月16日から平成21年7月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。